

**News & Information****2003年度第1四半期 連結業績のお知らせ**No: 03-031  
2003年7月24日 午後3:00**前年同期比減収減益となるものの、第4四半期の損失からは大幅改善**

2003年度第1四半期(2003年4月1日から2003年6月30日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

**【業績ハイライト】**

- 連結売上高は前年同期比6.9%減少の1兆6,038億円。営業利益は352億円減少の167億円、当期純利益は561億円減少の11億円となった。なお、前年度第4四半期の営業損失、当期純損失はそれぞれ1,165億円、1,111億円であった。
- エレクトロニクス分野は、ブラウン管テレビ市場の縮小によりテレビ部門が減収となるなど、分野全体で9.8%の減収。営業利益は、テレビ部門、ビデオ部門をはじめ、全般的に競争激化により単価が下落し、363億円減少の128億円。
- ゲーム分野は、ハードウェア、ソフトウェアともに売上が減少し、前年同期比18.2%の減収。半導体など今後のビジネスに向けての研究開発費を増加させたことにより、営業利益は8億円減少の18億円。
- 音楽分野は、継続的な音楽業界の低迷により米国を拠点とする子会社の売上が減少したことにより、分野全体では8.8%の減収。日本を拠点とする子会社の増収、米国を拠点とする子会社での構造改革の効果などにより40億円の損失縮小。
- 映画分野は、記録的なヒット作となった「スパイダーマン」が公開され売上に大きく貢献していた前年同期に比べ、劇場興行収入が減少したことにより、売上は13.0%減少。前年同期の営業利益から117億円悪化し24億円の営業損失を計上。
- 金融分野は、ソニー生命保険(株)での運用損益の改善や保険料収入の増加により、分野全体で16.3%の増収、営業利益は32億円増加の140億円。
- その他分野は、米国でのソニーカードの一部の顧客口座に関わる権利の譲渡にともなう収益77億円を計上し、前年同期の営業損失から100億円改善し40億円の営業利益を計上。

	2002年度第1四半期	2003年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	17,218	16,038	-6.9
営業利益	519	167	-67.9
税引前利益	1,166	358	-69.3
当期純利益	572	11	-98.0
普通株式1株当り当期純利益			
- 基本的	62.23円	1.24円	-98.0
- 希薄化後	57.90円	1.24円	-97.9

## 【出井伸之(ソニー株式会社 代表執行役 会長 兼 グループCEO)のコメント】

当年度第1四半期は、エレクトロニクスを中心に商品力の強化を行いつつ、今後の構造改革や成長戦略の実施に向けた準備を行う時期となりました。連結業績は、前年同期に比べ厳しいものとなりましたが、損失を計上した第4四半期に比べ大幅に改善しました。

5月の経営方針説明会で打ち出した構造改革については、具体的な実行プランを第3四半期から本格的に実施する予定です。また、経営管理体制の強化に関しては、エレクトロニクスのオペレーションについて、売上は日次で、棚卸資産は週次で把握できる体制を構築しました。当年度下半期には、当社独自の技術・デバイスに支えられた強力なエレクトロニクス商品群の投入も予定しています。

これらの施策を通じて、ソニーは2006年に迎える創立60周年に向け収益性の改善に努めてまいります。

### 【連結業績概況】

売上高は1兆6,038億円。前年同期比6.9%の減少(前年同期の為替レートを適用した場合、5%の減少。以下の前年同期の為替レートを適用した場合の業績概況については11ページ注I参照)。

- 減収となった分野(外部顧客に対する売上)：エレクトロニクス分野(-794億円、-7.0%)、ゲーム分野(-292億円、-19.5%)、映画分野(-225億円、-13.0%)、音楽分野(-99億円、-8.9%)
- 増収となった分野(外部顧客に対する売上)：金融分野(+211億円、+17.3%)

営業利益は167億円。前年同期比352億円、67.9%の減少(前年同期の為替レートを適用した場合、89%の減少)。

- 利益を減少させた主な分野：
  - エレクトロニクス分野では363億円の利益減少。
  - 映画分野では前年同期の営業利益から117億円悪化し営業損失を計上。
- 利益を増加させた分野：
  - 音楽分野では40億円の損失縮小。
  - 金融分野では32億円の増益。
  - その他分野では前年同期の営業損失から100億円改善し営業利益を計上。
- 販売費・一般管理費は主に、前年同期にはアイワ(株)の退職関連費用が計上されていたこと、および当四半期においてはアフターサービス費が減少したことにより131億円減少(アイワ(株)については11ページ注IV参照)。
- 当四半期に計上した構造改革費用は65億円(前年同期は166億円)。
  - 分野別に見ると主に、エレクトロニクス分野で46億円(前年同期は120億円)、音楽分野で13億円(前年同期は29億円)。

税引前利益は358億円。前年同期比809億円、69.3%の減少。

- 営業利益の減少に加え、その他の収益が554億円減少。
  - その他の収益が悪化した主な要因は、前年同期にソニーの持分法適用会社であったテレムンド・コミュニケーションズ・グループおよびその子会社(米国のスペイン語番組制作・放送グループ、以下「テレムンド」)の株式を売却したことによる売却益(665億円)を計上していたこと。
    - ◇ この取引契約上定義された一定の損失もしくは賠償行為に対し、ソニーが売却価額の一部払戻しを行う条項にもとづき60億円の利益を繰延べていたが、売却先がそのような払戻し請求を行うことなくこの適用期限が経過したため、当四半期に全額利益計上した。
  - 前年同期に57億円の為替差益を計上していたのに対し、当四半期は9億円の為替差損を計上。
- 一方、主に投資有価証券評価損が110億円減少したことによりその他の費用が97億円減少し、税引前利益の減少を一部相殺。

当期純利益は11億円。前年同期比561億円、98.0%の減少。

- 税引前利益の減少に加え、以下の要因により減益。
  - 前年同期に比べ少数株主損失が21億円縮小したこと。
    - ◇ 前年同期は、アイワ(株)の損失計上にともない24億円の少数株主損失を計上していた。
  - 持分法による投資損失(純額)が13億円拡大。
    - ◇ ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(携帯電話端末事業の合併会社、以下「SEM C」。ソニーの持分比率は50%)で損失拡大(下記のSEM Cの業績概要参照)。
- 税引前利益の減少により法人税等が282億円減少。一方、実効税率は前年同期の46%から71%に上昇。
  - 実効税率上昇の要因：
    - ◇ 外国税額控除の一部およびその他の繰延税金資産について評価性引当金を追加計上したこと。

< SEM Cの業績概要(2003年6月30日に終了した3ヶ月間)>

- 携帯電話端末の販売台数：670万台 (前年同期比+170万台)
- 売上高：11億2千5百万ユーロ (前年同期比+18.4%)
- 税引前損失：1億2百万ユーロ (前年同期比4百万ユーロの悪化)
- 当期純損失：8千8百万ユーロ (前年同期比5百万ユーロの悪化)
  - 損失拡大の要因：米国におけるCDMA方式ビジネスからの撤退、およびドイツのミュンヘンにおけるGSM向け開発拠点の閉鎖などに対し、5千8百万ユーロの構造改革費用を計上。
- ソニーの持分として計上された投資損失：58億円

## 【分野別営業概況】

### エレクトロニクス

	2002年度第1四半期	2003年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	12,189	10,998	-9.8
営業利益	491	128	-73.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

売上高は1兆998億円。前年同期比9.8%の減少（前年同期の為替レートを適用した場合、9%の減少）。

- 主に、テレビ部門、情報・通信部門が減収。テレビ部門は前年にワールドカップ需要があったことに加え、フラットパネルテレビへの需要シフトにより、ブラウン管テレビの売上が減少。情報・通信部門は、商品ラインアップの厳選により販売数量が減少したPC「バイオ」の売上が減少。
- 製品部門別の売上動向(外部顧客に対する売上)：
  - 減収部門：テレビ(-341億円、-15.5%)、情報・通信(-334億円、-15.1%)、オーディオ(-193億円、-11.9%)、その他(-126億円、-9.7%)
  - 増収部門：コンポーネント(+93億円、+7.3%)、ビデオ(+60億円、+2.7%)、半導体(+47億円、+9.7%)

ソニーは2003年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています(詳細は「財-2」(注)参照)。

- 製品別の売上動向：
  - 主な減収製品：ブラウン管テレビ、PC「バイオ」、携帯型および家庭用オーディオ
  - 主な増収製品：デジタルスチルカメラ「サイバーショット」、携帯電話端末(SEMC向けなど)、CCD
- 地域別の売上動向：
  - 米国、その他地域、日本で減収。欧州で増収(前年同期の為替レートを適用した場合、全地域区分で減収)。

営業利益は128億円。前年同期比73.9%(前年同期の為替レートを適用した場合、87%)、363億円の減少。

- 損益悪化の要因：
  - 分野全体の売上減少に加え、単価下落の影響もあり、主にブラウン管テレビ、デジタルスチルカメラ、光学ピックアップなどを中心に原価率が悪化したこと。
- 損益悪化を一部相殺した要因：
  - 前年同期にはアイワ(株)の退職関連費用が計上されていたことにより販売費・一般管理費が減少したこと。
  - 米ドル安円高の悪影響をユーロ高円安の好影響が上回ったこと。

● 製品部門別の状況：

➤ 損益が悪化した部門：

- ◇ 主にブラウン管テレビが減収となったテレビ部門は、前年同期の営業利益に対して営業損失を計上。
- ◇ 主に、単価下落、特許関連費用の増加により、ビデオカメラ、デジタルスチルカメラが減益となったことにより、ビデオ部門は減益。
- ◇ 市場の縮小、単価下落などによりオーディオ部門は減益。
- ◇ 生産能力増強にともない減価償却費が増加したことなどにより、半導体部門は前年同期の営業利益に対して営業損失を計上。
- ◇ 携帯情報端末「クリエ」が主力市場の米国で単価が下落したことにより減益となった情報・通信部門は、前年同期の営業利益に対して営業損失を計上。
- ◇ DVDドライブとバッテリービジネスが好調だったものの、競争激化による単価下落で光学ピックアップが減益となったことによりコンポーネント部門は減益。

➤ 損益が改善した部門：

- ◇ 前年同期にはアイワ(株)の構造改革費用が計上されていたため、その他部門は損失改善。

2003年6月末の棚卸資産は5,261億円、前年同期末比8.7%、501億円の減少、2003年3月末比21.7%、937億円の増加。

## ゲーム

	<u>2002年度第1四半期</u>	<u>2003年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,532	1,252	-18.2
営業利益	26	18	-31.6

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

売上高は1,252億円。前年同期比18.2%減少(前年同期の為替レートを適用した場合、19%の減少)。

● 前年同期に比べハードウェア、ソフトウェアともに減収。

- ハードウェアについては、米国でプレイステーション2(PS2)の価格引下げにより販売台数が増加していた前年同期に比べ、当四半期はPS2の販売台数が減少し減収。欧州でPS2の価格引下げを行ったことにより減収。一方、日本でPS2の新機種発売などにより販売台数が増加し増収。
- ソフトウェアについては、欧州でユーロ高円安の好影響や他社制作ソフトウェアの販売数量の増加により増収となったものの、日米でソフトウェアの販売数量が減少し減収。
  - ◇ プレイステーション用ソフトウェアの販売数量は減少したものの、PS2用ソフトウェアの販売数量は増加。

- ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)
  - PS2 : 265万台 (前年同期比 - 194万台)
  - 「PS one」 : 83万台 (前年同期比 + 16万台)
- ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)
  - PS2 : 3,100万本 (前年同期比 + 400万本)
  - プレイステーション : 800万本 (前年同期比 - 500万本)

ハードウェア、ソフトウェアの製品の生産出荷数量は生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

営業利益は18億円。前年同期比31.6%、8億円の減少。

- ハードウェアの継続的な製造コストダウン効果やPS2用ソフトウェアの販売数量が増加したことによる利益貢献に加え、ユーロ高円安の好影響があったものの、半導体など今後のビジネスに向けた研究開発費の増加により減益。

2003年6月末の棚卸資産は1,450億円、前年同期末比3.1%、47億円の減少、2003年3月末比1.1%、16億円の増加。

## 音楽

	2002年度第1四半期	2003年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,283	1,170	-8.8
営業損失	(100)	(60)	-

上記の金額は全世界にある子会社(日本を除く)の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント(「SME I」)の円換算後の業績と、円ベースで決算をおこなっている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(「SME J」)の業績を連結したものです。ソニーはSME Iの業績を米ドルで分析しているため、SME Iに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は1,170億円。前年同期比8.8%の減少(前年同期の為替レートを使用した場合、4%の減少)。音楽分野におけるSME Iの売上構成比は73%、SME Jは27%。

- SME Iの売上は米ドルベースで8%の減少。
  - 海賊版の販売やファイルの不正交換、CDへのコピーの影響、および他のエンタテインメント業界との競争激化による継続的な音楽業界の低迷により、全世界の多くの地域において音楽作品の売上が減少。
  - 主にDVDの単価下落により、ディスク製造部門の売上が減少。
  - 主な売上貢献作品 :
    - ◇ ビヨンセ「デンジャラスリィ・イン・ラヴ」、エヴァネッセンス「フォールン」、リッキー・マーティン「アルマス・デル・シレンシオ～ラテンの魂」

- S M E J の売上は 1 1 % の増加。
  - 日本の音楽市場が引き続き縮小する中、ヒット作品の貢献により S M E J の音楽作品の売上は増加。
  - 主な売上貢献作品：
    - ◇ CHEMISTRY 「Between the Lines」

利益面では 6 0 億円の営業損失を計上。前年同期の 1 0 0 億円の営業損失から 4 0 億円の改善。

- S M E I は主に音楽作品の減収により営業損失を計上したものの、損失額は縮小（米ドルベース）。
  - 前年度に積極的な構造改革を実施したことによる効果。
    - ◇ 前年度に実施した構造改革：製造・物流部門および拠点の合理化、様々な間接部門の統合など。
  - 前年同期に比べ広告宣伝費が減少。
  - 前年同期に比べ構造改革費用が減少。
  - 一方、前述の価格下落によりディスク製造部門が減益となったことは損益改善を一部相殺。
- S M E J は前年同期の営業損失に対して営業利益を計上。
  - 売上の増加および人件費や広告宣伝費など販売費・一般管理費の減少。

## 映 画

	2002年度第 1 四半期	2003年度第 1 四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,736	1,511	-13.0
営業利益(損失)	93	(24)	-

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(「S P E」)の円換算後の業績です。ソニーは S P E の業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は 1, 5 1 1 億円。前年同期比 1 3 . 0 % の減少(米ドルベースの場合、7 % の減少)。

- 減収の要因(米ドルベース)：
  - 記録的なヒット作となった「スパイダーマン」が公開され売上に大きく貢献していた前年同期に比べ、当四半期の劇場興行収入が減少したこと。
    - ◇ なお、当四半期に劇場公開された「アンダー・マネイジメント」や「ダディ・デイ・ケア」などが売上に貢献。
  - D V D / V H S ソフトの売上が減少。
    - ◇ S P E の作品売上が前年同期に比べ減少。
    - ◇ 米国外での他社 D V D ソフトの配給権が段階的に終了していること。
- 減収を一部相殺した要因：
  - S P E 配給のテレビ番組「サインフェルド」を米国のケーブル局へ供給する契約を延長したことなどによりテレビビジネスが増収。

利益面では24億円の営業損失を計上。前年同期の93億円の営業利益から117億円の悪化。

- 損益悪化の要因(米ドルベース)：
  - 上記の要因により売上が減少したこと。
  - 当四半期に公開された「ハリウッド・ホミサイド」の不振。
  - 2003年6月27日に米国で劇場公開された「チャーリーズ・エンジェル フルスロットル」にかかる費用を含む広告宣伝費が増加したこと。
- 損益悪化を一部相殺した要因：
  - 上記の要因によるテレビビジネスの増収。
  - 前年同期にキルヒ・メディアに対して、過去に計上した売上および生涯収益に対する調整に関して引当を行っていたこと。
  - ◇ 経営破綻したドイツのキルヒ・メディアはSPEより映画作品やテレビ番組のライセンス供給を受けている。

## 金融

	<u>2002年度第1四半期</u>	<u>2003年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,287	1,496	+16.3
営業利益	108	140	+29.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

金融ビジネス収入は1,496億円、前年同期比16.3%の増加。

- 主に、ソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の収入が16.3%、183億円増加の1,304億円となったことによる。
  - 特別勘定および一般勘定の運用損益が改善。
    - ◇ なお、特別勘定の運用損益は保険契約者に帰属するため営業利益に影響はない。
  - 保有契約高の伸長にともない保険料収入が増加。

営業利益は140億円。前年同期比29.7%、32億円の増加。

- 主に、ソニー生命において、一般勘定の運用損益の改善や保険料収入の増加により営業利益が21.0%、25億円増加の143億円となったことによる。

ソニー生命の金融ビジネス収入および営業利益は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

## その他

	2002年度第1四半期	2003年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	675	757	+12.1
営業利益(損失)	(60)	40	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

売上高は757億円(内、外部顧客向け54%)。前年同期比12.1%の増加。

- 社内向け情報システムサービス事業で増収。

利益面では40億円の営業利益を計上。前年同期の60億円の営業損失から100億円の改善。

- 米国子会社でのネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター(以下「NACS」)関連事業において、ソニーカードの一部の顧客口座に関わる権利の譲渡にともない一時的な収益77億円を計上。
- 前年同期には、米国の都市型エンタテインメント事業(小売事業およびアミューズメント施設事業で構成)で長期性資産の減損、日本の広告代理店事業子会社で早期退職関連費用を計上していた。

## 【キャッシュ・フロー】

以下の表はソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

## 連結キャッシュ・フロー

	2002年度第1四半期	2003年度第1四半期	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	221	(722)	-943
投資活動での収支	(833)	(1,295)	-462
財務活動での収支	(391)	1,525	+1,915
現金・預金および現金 同等物の期末残高	5,610	6,637	+1,027

- 詳細については、下記の金融分野を除く連結キャッシュ・フローおよび金融分野のキャッシュ・フローを参照。

## 金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	<u>2002年度第1四半期</u>	<u>2003年度第1四半期</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	(390)	(1,384)	-993
投資活動での収支	513	(557)	-1,070
財務活動での収支	(705)	1,137	+1,842
現金・預金および現金 同等物の期末残高	2,757	3,579	+822

当四半期の営業活動での収支：1,384億円の支払(前年同期比993億円の支払額増加)。

- 当四半期においては、季節的要因もあり、エレクトロニクス分野関連の支払手形および買掛金が増加したものの、同分野などの棚卸資産が増加したことなどにより、営業活動からの支出が収入を上回った。
- 前年同期比では、棚卸資産の増加額の縮小などの収支改善要因があったものの、主にエレクトロニクス分野や映画分野の減益に加え、受取手形および売掛金が減少から増加に転じたことなどにより、収支が悪化した。

当四半期の投資活動での収支：557億円の支払(前年同期は513億円の受取)。

- 当四半期は半導体設備などエレクトロニクス分野を中心に678億円の固定資産を購入。
- 前年同期はテレムンドの株式売却収入(884億円)などがあったため受取超過となっていた。

当四半期の財務活動での収支：1,137億円の受取(前年同期は705億円の支払)。

- 当四半期は、運転資金調達のためのコマーシャル・ペーパー発行などにより短期借入金が増加。

## 金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2002年度第1四半期</u>	<u>2003年度第1四半期</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	613	661	+48
投資活動での収支	(1,252)	(761)	+491
財務活動での収支	220	413	+193
現金・預金および現金 同等物の期末残高	2,853	3,058	+205

当四半期の営業活動での収支：661億円の収入(前年同期比48億円の収入増加)。

- 当四半期は保有契約高の伸長にともない、保険契約債務その他が増加(660億円)。

当四半期の投資活動での収支：761億円の支払(前年同期比491億円の支払額減少)。

- 当四半期は事業の拡大にともない、投資・貸付(2,549億円)が有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(1,948億円)を上回った。

当四半期の財務活動での収支：413億円の受取(前年同期比193億円の受取増加)。

- 当四半期は銀行ビジネスにおける顧客預金が増加(356億円)。

## 【注記】

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ117.5円、133.1円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ7.3%の円高、13.6%の円安。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間に為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(「売上高」、および営業利益の増減状況を表しています。

なお前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

(注II) 各分野の売上高および営業収入はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

(注III) ソニーは2003年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。また、「その他」に含まれていたNACS関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

(注IV) 2002年10月1日、アイワ(株)をソニー(株)の完全子会社とする株式交換を実施し、12月1日にはソニー(株)がアイワ(株)を吸収合併しました。

## 【2003年度の連結業績見通し】

通期の業績見通しについては以下のとおり期初見込みから変更はありません。

売上高	7兆4,000億円	(前年度比 - 1%)
営業利益	1,300億円	( " - 30%)
税引前利益	1,300億円	( " - 48%)
当期純利益	500億円	( " - 57%)

なお、上記業績見通しには、1,400億円の構造改革費用が含まれています。

前提為替レート：1ドル115円前後、1ユーロ125円前後。

また、設備投資額に関しては、経常投資の見直しおよび半導体の増産などにより、400億円増額し3,500億円に変更しました。

なお、これにともない、減価償却費および償却費に変更はないものの、有形固定資産の減価償却費の見込み額は100億円増額し、2,800億円としています。

設備投資額(有形固定資産の増加額)	3,500億円	(前年度比 + 34%)
減価償却費および償却費	3,900億円	( " + 11%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(2,800億円)	(前年度並)
無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		

### 注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画分野で顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクス、音楽分野において人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させる能力、(5)ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画、その他分野においてネットワーク戦略を成功させる能力、音楽、映画分野でインターネットやその他の技術開発において発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させる能力、(7)ソニーと他社との合併、提携の成否などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

ホームページ：www.sony.co.jp/IR/

ソニー株式会社 IRオフィス 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

## 【ビジネス別セグメント情報】(監査対象外)

## 売上高および営業収入

(単位：百万円)

	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	増減率%
<b>エレクトロニクス</b>			
外部顧客に対するもの	1,126,720	1,047,332	7.0
セグメント間取引	92,158	52,502	
計	1,218,878	1,099,834	9.8
<b>ゲーム</b>			
外部顧客に対するもの	149,535	120,332	19.5
セグメント間取引	3,644	4,914	
計	153,179	125,246	18.2
<b>音楽</b>			
外部顧客に対するもの	111,171	101,289	8.9
セグメント間取引	17,144	15,711	
計	128,315	117,000	8.8
<b>映画</b>			
外部顧客に対するもの	173,629	151,131	13.0
セグメント間取引	0	0	
計	173,629	151,131	13.0
<b>金融</b>			
外部顧客に対するもの	121,891	142,969	+17.3
セグメント間取引	6,819	6,678	
計	128,710	149,647	+16.3
<b>その他</b>			
外部顧客に対するもの	38,860	40,727	+4.8
セグメント間取引	28,668	34,950	
計	67,528	75,677	+12.1
セグメント間取引消去	(148,433)	(114,755)	
<b>連結</b>	<b>1,721,806</b>	<b>1,603,780</b>	<b>6.9</b>

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。  
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野および映画分野に対するものです。  
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

## 営業利益(損失)

(単位：百万円)

	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	増減率%
エレクトロニクス	49,126	12,805	73.9
ゲーム	2,573	1,761	31.6
音楽	(9,950)	(5,990)	
映画	9,266	(2,397)	
金融	10,828	14,047	+29.7
その他	(5,974)	3,992	
小計	55,869	24,218	56.7
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(3,999)	(7,546)	
<b>連結</b>	<b>51,870</b>	<b>16,672</b>	<b>67.9</b>

(注) ソニーは2003年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。「その他」に含まれていたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター(NACS)関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組替え再表示されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳) (監査対象外)

## 売上高および営業収入 (外部顧客に対するもの)

	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)		2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
オーディオ	161,480		142,227		11.9
ビデオ	219,013		224,986		+2.7
テレビ	219,637		185,516		15.5
情報・通信	221,508		188,141		15.1
半導体	48,354		53,055		+9.7
コンポーネント	126,550		135,842		+7.3
その他	130,178		117,565		9.7
合計	1,126,720		1,047,332		7.0

(注) 当売上高及び営業収入内訳は、財 - 1 ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2003年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主な変更内容は下記の通りです。

主要製品	旧製品区分	新製品区分
・デジタル放送受信システム	「テレビ」	「ビデオ」
・コンピューター用ディスプレイ	「情報・通信」	「テレビ」
・液晶テレビ	「情報・通信」	「テレビ」
・ブラウン管	「コンポーネント」	「テレビ」

## 【地域別セグメント情報】 (監査対象外)

## 売上高および営業収入

	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)		2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	503,134	29.2	511,269	31.9	+1.6
海外	1,218,672	70.8	1,092,511	68.1	10.4
米 国	558,214	32.4	459,729	28.7	17.6
欧 州	345,727	20.1	346,798	21.6	+0.3
その他地域	314,731	18.3	285,984	17.8	9.1
合計	1,721,806	100.0	1,603,780	100.0	6.9

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

## 【連結損益計算書】(監査対象外)

第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,589,158	1,449,222	
金融ビジネス収入	121,891	142,969	
営業収入	10,757	11,589	
	1,721,806	1,603,780	6.9
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	1,136,249	1,059,152	
販売費・一般管理費	417,398	404,305	
金融ビジネス費用	110,906	129,026	
資産の除売却損(益)	5,383	(5,375)	
および減損(純額)			
	1,669,936	1,587,108	
営業利益	51,870	16,672	67.9
その他の収益			
受取利息・配当金	3,938	6,128	
特許実施許諾料	5,289	7,382	
為替差益(純額)	5,678		
投資有価証券	68,366	8,526	
売却益(純額)			
その他	6,987	12,851	
	90,258	34,887	
その他の費用			
支払利息	6,830	6,155	
投資有価証券評価損	11,524	500	
為替差損(純額)		872	
その他	7,131	8,261	
	25,485	15,788	
税引前利益	116,643	35,771	69.3
法人税等	53,633	25,384	
少数株主損失および持分法による 投資損失前利益	63,010	10,387	
少数株主損失	2,607	461	
持分法による投資損失(純額)	8,436	9,727	
当期純利益	57,181	1,121	98.0

## 1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	増減率%
普通株式			
当期純利益			
- 基本的	62.23	1.24	98.0
- 希薄化後	57.90	1.24	97.9
子会社連動株式			
当期純利益(損失)			
- 基本的	7.30	(7.97)	

## 【連結貸借対照表】(監査対象外)

(単位：百万円)

科 目		2002年 6月30日 現 在	2003年 3月31日 現 在	2003年 6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,276,953	3,154,214	3,344,659
	現金・預金および現金同等物	560,977	713,058	663,700
	定期預金	6,997	3,689	4,890
	有価証券	169,060	241,520	230,028
	受取手形および売掛金	1,269,328	1,117,889	1,145,962
	貸倒および返品引当金	(106,419)	(110,494)	(94,874)
	棚卸資産	769,100	625,727	720,895
	繰延税金	135,657	143,999	131,244
	前払費用およびその他の流動資産	472,253	418,826	542,814
	繰延映画製作費	292,944	287,778	306,072
	投資および貸付金	1,739,039	1,994,123	2,069,055
	関連会社に対する投資および貸付金	92,682	111,510	92,100
	投資有価証券その他	1,646,357	1,882,613	1,976,955
	有形固定資産	1,348,280	1,278,350	1,304,928
	土地	192,294	188,365	188,856
	建物および構築物	866,642	872,228	878,242
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,129,989	2,054,219	2,084,805
	建設仮勘定	55,034	60,383	67,062
	控除 - 減価償却累計額	(1,895,679)	(1,896,845)	(1,914,037)
	その他の資産	1,400,739	1,656,080	1,588,261
無形固定資産	241,145	258,624	256,118	
営業権	296,446	290,127	296,124	
繰延保険契約費	314,775	327,869	331,738	
繰延税金	123,230	328,091	233,036	
その他	425,143	451,369	471,245	
合 計	8,057,955	8,370,545	8,612,975	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,436,900	2,435,048	2,628,310
	短期借入金	49,318	124,360	260,451
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	217,068	34,385	35,028
	支払手形および買掛金	813,935	697,385	771,521
	未払金・未払費用	770,370	864,188	803,178
	未払法人税およびその他の未払税金	74,106	109,199	77,057
	銀行ビジネスにおける顧客預金	144,861	248,721	284,669
	その他	367,242	356,810	396,406
	固定負債	3,286,246	3,632,580	3,636,445
	長期借入債務	830,097	807,439	806,606
	未払退職・年金費用	303,986	496,174	507,114
	繰延税金	171,109	159,079	72,375
	保険契約債務その他	1,738,362	1,914,410	1,980,437
その他	242,692	255,478	269,913	
少数株主持分	22,437	22,022	19,082	
資 本	2,312,372	2,280,895	2,329,138	
資 本 金	476,131	476,278	476,591	
資 本 剰 余 金	968,261	984,196	989,919	
利 益 剰 余 金	1,266,441	1,301,740	1,302,848	
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(390,835)	(471,978)	(430,851)	
自 己 株 式	(7,626)	(9,341)	(9,369)	
合 計	8,057,955	8,370,545	8,612,975	

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】(監査対象外)

(単位:百万円)

項 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	57,181	1,121
2 営業活動から得た(営業活動に使用した) 現金・預金および現金同等物(純額)への当期純利益の調整		
(1)有形固定資産の減価償却費 および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	83,318	84,277
(2)繰延映画製作費の償却費	62,740	52,867
(3)退職・年金費用(支払額控除後)	7,408	10,115
(4)資産の除売却損益(純額)および減損	5,383	(5,375)
(5)投資有価証券売却益(純額)	(68,366)	(8,526)
(6)繰延税額	20,881	15,303
(7)持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	8,537	9,971
(8)資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の(増加)減少	5,410	(32,757)
棚卸資産の増加	(120,380)	(84,739)
繰延映画製作費の増加	(75,602)	(71,399)
支払手形および買掛金の増加	60,400	70,057
未払法人税およびその他の未払税金の減少	(33,592)	(39,789)
保険契約債務その他の増加	57,944	66,027
繰延保険契約費の増加	(16,353)	(16,229)
その他の流動資産の増加	(43,747)	(84,415)
その他の流動負債の減少	(24,256)	(30,744)
(9) その他	35,195	(7,917)
営業活動から得た(営業活動に使用した) 現金・預金および現金同等物(純額)	22,101	(72,152)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(67,776)	(84,197)
2 固定資産の売却	2,201	13,870
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(216,857)	(254,879)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(12,742)	(8,545)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、 投資有価証券の売却および貸付金の回収	101,213	194,804
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 (金融ビジネス以外)	112,990	6,941
7 定期預金の増加	(2,316)	(1,122)
8 株式交換による買収から得た現金および現金同等物		3,634
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(83,287)	(129,494)

## ソニーグループ連結

(単位：百万円)

項	目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	長期借入	6,751	1,234
2	長期借入金の返済	(9,574)	(3,428)
3	短期借入金の増加(減少)	(57,216)	129,641
4	銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	38,389	35,553
5	配当金の支払	(11,521)	(11,566)
6	その他	(5,883)	1,048
	財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金 および現金同等物(純額)	(39,054)	152,482
	為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(22,583)	(194)
	現金・預金および現金同等物純減少額	(122,823)	(49,358)
	現金・預金および現金同等物期首残高	683,800	713,058
	現金・預金および現金同等物第1四半期末残高	560,977	663,700

(注記)

1. 2003年6月30日現在の連結子会社は1,043社、持分法適用会社は82社です。
2. ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづき、1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱の配当可能利益または繰越損失の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。普通株式について、基本および希薄化後1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。2002年度第1四半期および2003年度第1四半期の希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

## 加重平均株式数(単位:千株)

	2002年度第1四半期	2003年度第1四半期
1株当たり当期純利益		
基本的	918,517	921,748
希薄化後	997,579	925,537

子会社連動株式について、2002年度第1四半期および2003年度第1四半期の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2002年度第1四半期および2003年度第1四半期の当期純利益、その他の包括利益(損失)、および包括利益(損失)は次のとおりです。

	2002年度第1四半期	2003年度第1四半期
当期純利益	57,181	1,121
その他の包括利益(損失):	(115,242)	41,127
未実現有価証券評価(損)益	5,994	17,018
未実現デリバティブ評価(損)益	289	646
最小年金債務調整額	-	(4,218)
外貨換算調整額	(121,525)	27,681
包括利益(損失)	(58,061)	42,248

4. 2002年4月1日、ソニーは基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」を適用しました。基準書第144号は、長期性資産の減損あるいは処分にかかる会計処理および報告を規定するものです。また、この基準書は、売却により処分される予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定し、非継続事業の会計処理および開示規定を修正しています。基準書第144号を適用したことによる、2002年度のソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
5. 2002年4月、米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」)は基準書第145号「FASB基準書第4号、44号及び64号の廃止、FASB基準書第13号の改訂、及び技術的修正(Rescission of FASB Statements No. 4, 44 and 64, Amendment of FASB Statement No. 13, and Technical Corrections)」を公表しました。この基準書は、一部の基準書を廃止し、その他の基準書の修正および明確化、あるいは適用方法を示すもので、2002年5月16日以降開始する事業年度あるいは2002年5月16日以降発生する取引より適用となり、早期適用が奨励されています。ソニーは、2002年4月1日に遡ってこの基準書を早期適用しました。基準書第145号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響はありません。

6. 2002年6月、FASBは基準書第146号「撤退あるいは処分活動に関する費用の会計(Accounting for Costs Associated with Exit or Disposal Activities)」を公表しました。この基準書は、2003年1月1日以降開始された撤退あるいは処分活動に関する費用の会計処理を規定するものです。ソニーは基準書第146号を2003年1月1日に適用しました。この基準書を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
7. 2002年11月、FASBは解釈指針第45号「他社の負債の間接的保証を含む保証に関する保証提供者の会計及び開示、基準書第5号、57号及び107号の解釈指針及び解釈指針第34号の廃止(Guarantor's Accounting and Disclosure Requirements for Guarantees, Including Indirect Guarantees of Indebtedness of Others, an interpretation of FASB Statements No. 5, 57, and 107 and rescission of FASB Interpretation No. 34)」を公表しました。この解釈指針は、大部分の保証に関する従来の開示を詳細化し、また、企業が保証を発行した時点で、保証債務の公正価値を負債として初期認識することを要求するものです。解釈指針第45号にもとづく負債の初期認識は、2003年1月1日以降発行または修正された保証について適用されます。解釈指針第45号を適用したことによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。
8. 2002年12月、FASBは基準書第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理 - 経過措置及び開示 - 基準書第123号の改訂(Accounting for Stock-Based Compensation - Transition and Disclosure - an Amendment of FASB Statement No. 123)」を発行しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理(Accounting for Stock-Based Compensation)」を改訂するもので、株式を基礎とした報酬の会計処理を公正価値にもとづく評価方法に自主的に変更する場合の移行時の代替処理を規定するものです。また、基準書第148号は、株式を基礎とした報酬費用を公正価値評価法にもとづいて認識した場合の想定情報について、表形式で明解に開示を求めています。ソニーは、2002年度より、基準書第148号の開示規定のみ適用しました。ソニーは、会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理(Accounting for Stock Issued to Employees)」にもとづき会計処理しているため、基準書第148号の適用がソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。
9. 2003年1月、FASBはFASB解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計調査公報第51号の解釈(Consolidation of Variable Interest Entities - an interpretation of ARB No. 51)」を公表しました。この解釈指針は、主たる受益者による変動持分事業体の連結に関する規定ならびにガイダンスを提供しています。解釈指針第46号は2003年2月1日以降に設立もしくは取得されたすべての変動持分事業体に対して、直ちに適用されます。2003年1月31日以前に設立もしくは取得された変動持分事業体に対して、解釈指針第46号はソニーでは2003年度第2四半期から適用となります。ソニーは解釈指針第46号を適用することによる、ソニーの業績および財政状態への影響を評価中です。しかしながら、ソニーは、2003年1月31日以前に設立あるいは取得した変動持分事業体については、解釈指針第46号の適用により連結される可能性のあるものを特定しています。もし、これらの変動持分事業体が連結された場合には、累積影響額として約1,800百万円の損失を計上し、資産および負債が約100,626百万円増加する見込みです。2003年2月1日以降、新たに設立もしくは取得された変動持分事業体はありません。
10. 2003年度第1四半期より、従来「販売費・一般管理費」に含めて表示していた「資産の除売却損(益)および減損(純額)」を、「売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用」の区分に独立した科目として表示しています。この表示区分の変更にともない、2002年度第1四半期の連結損益計算書を当四半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。

11. 新会計基準の適用

資産除却にかかる債務に関する会計処理

2001年6月、FASBは基準書第143号「資産除却にかかる債務に関する会計処理(Accounting for Asset Retirement Obligations)」を公表しました。この基準書は、長期性有形資産の除却にかかる債務および関連する除却費用の会計処理および報告を規定しています。ソニーは基準書第143号を2003年4月1日に適用しました。基準書第143号を適用したことによる、2003年度第1四半期のソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。

負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品の会計処理

2003年5月、FASBは基準書第150号「負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品の会計処理(Accounting for Certain Financial Instruments with Characteristics of both Liabilities and Equity)」を公表しました。この基準書は、負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品に関わる計上区分および測定の方法について規定しています。この基準書は、2003年6月1日以降に契約を締結または修正した金融商品について適用されます。2003年5月31日以前に契約を締結した金融商品については2003年6月16日以降開始する四半期より適用されます。ソニーは基準書第150号を2003年度第1四半期に適用しました。基準書第150号を適用したことによる、2003年度第1四半期のソニーの業績および財政状態への影響はありません。

(ご参考)

	〔2002年度 第1四半期〕	〔2003年度 第1四半期〕	〔増減率〕
設備投資額（有形固定資産の増加額）	60,672百万円	81,017百万円	33.5%
減価償却費および償却費*	83,318	84,277	1.2
（内、有形固定資産の減価償却費）	(67,051)	(65,636)	( 2.1)
研究開発費	97,895	114,164	16.6

\*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

## (金融セグメント情報：監査対象外)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です(監査対象外)。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

## 要約第1四半期損益計算書(6月30日に終了した3ヵ月間)

## 金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	128,710	149,647	16.3
金融ビジネス費用	117,882	135,600	15.0
営業利益	10,828	14,047	29.7
その他の収益(費用)純額	(497)	14	
税引前利益	10,331	14,061	36.1
法人税等その他	4,645	7,058	51.9
当期純利益	5,686	7,003	23.2

## 金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	増減率%
純売上高および営業収入	1,602,111	1,462,818	8.7
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,560,870	1,459,962	6.5
営業利益	41,241	2,856	93.1
その他の収益(費用)純額	70,071	18,855	73.1
税引前利益	111,312	21,711	80.5
法人税等その他	54,999	27,688	49.7
当期純利益	56,313	(5,977)	

## ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	121,891	142,969	17.3
純売上高および営業収入	1,599,915	1,460,811	8.7
	1,721,806	1,603,780	6.9
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,669,936	1,587,108	5.0
営業利益	51,870	16,672	67.9
その他の収益(費用)純額	64,773	19,099	70.5
税引前利益	116,643	35,771	69.3
法人税等その他	59,462	34,650	41.7
当期純利益	57,181	1,121	98.0

要約貸借対照表  
金融セグメント

(単位：百万円)

科 目		2002年 6月30日 現 在	2003年 3月31日 現 在	2003年 6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	609,081	684,945	745,321
	現金・預金および現金同等物	285,322	274,543	305,833
	有 価 証 券	164,478	236,621	225,103
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	74,683	68,188	77,545
	そ の 他	84,598	105,593	136,840
	投 資 お よ び 貸 付 金	1,485,470	1,731,415	1,816,554
	有 形 固 定 資 産	48,054	45,990	44,840
	そ の 他 の 資 産	438,502	434,769	440,598
	繰 延 保 険 契 約 費	314,775	327,869	331,738
	そ の 他	123,727	106,900	108,860
合 計	2,581,107	2,897,119	3,047,313	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	279,145	415,877	459,543
	短 期 借 入 金	50,307	72,753	68,285
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	5,633	5,417	6,383
	銀行ビジネスにおける顧客預金	144,861	248,721	284,669
	そ の 他	78,344	88,986	100,206
	固 定 負 債	1,988,484	2,168,476	2,245,957
	長 期 借 入 債 務	135,764	140,908	140,262
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	7,905	8,737	9,097
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	1,738,362	1,914,410	1,980,437
	そ の 他	106,453	104,421	116,161
資 本	313,478	312,766	341,813	
合 計	2,581,107	2,897,119	3,047,313	

## 金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2002年 6月30日 現 在	2003年 3月31日 現 在	2003年 6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	2,714,498	2,503,940	2,628,073
	現金・預金および現金同等物	275,655	438,515	357,867
	有 価 証 券	4,582	4,898	4,925
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,091,550	943,073	976,757
	そ の 他	1,342,711	1,117,454	1,288,524
	繰 延 映 画 製 作 費	292,944	287,778	306,072
	投 資 お よ び 貸 付 金	363,764	383,004	372,682
	金融セグメントへの投資(取得原価)	166,905	166,905	176,905
	有 形 固 定 資 産	1,300,225	1,232,359	1,260,087
	そ の 他 の 資 産	997,616	1,251,810	1,261,742
合 計	5,835,952	5,825,796	6,005,561	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,204,329	2,065,854	2,209,600
	短 期 借 入 金	249,479	126,687	260,389
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	809,618	693,589	766,841
	そ の 他	1,145,232	1,245,578	1,182,370
	固 定 負 債	1,440,987	1,600,484	1,610,249
	長 期 借 入 債 務	805,069	802,911	802,706
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	296,081	487,437	498,017
	そ の 他	339,837	310,136	309,526
	少 数 株 主 持 分	16,039	16,288	13,390
	資 本	2,174,597	2,143,170	2,172,322
合 計	5,835,952	5,825,796	6,005,561	

## ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2002年 6月30日 現 在	2003年 3月31日 現 在	2003年 6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,276,953	3,154,214	3,344,659
	現金・預金および現金同等物	560,977	713,058	663,700
	有 価 証 券	169,060	241,520	230,028
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,162,909	1,007,395	1,051,088
	そ の 他	1,384,007	1,192,241	1,399,843
	繰延映画製作費	292,944	287,778	306,072
	投資および貸付金	1,739,039	1,994,123	2,069,055
	有形固定資産	1,348,280	1,278,350	1,304,928
	その他の資産	1,400,739	1,656,080	1,588,261
	繰延保険契約費 その他	314,775 1,085,964	327,869 1,328,211	331,738 1,256,523
合 計	8,057,955	8,370,545	8,612,975	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,436,900	2,435,048	2,628,310
	短期借入金	266,386	158,745	295,479
	支払手形および買掛金	813,935	697,385	771,521
	銀行ビジネスにおける顧客預金	144,861	248,721	284,669
	そ の 他	1,211,718	1,330,197	1,276,641
	固 定 負 債	3,286,246	3,632,580	3,636,445
	長期借入債務	830,097	807,439	806,606
	未払退職・年金費用	303,986	496,174	507,114
	保険契約債務その他	1,738,362	1,914,410	1,980,437
	そ の 他	413,801	414,557	342,288
少数株主持分	22,437	22,022	19,082	
資 本	2,312,372	2,280,895	2,329,138	
合 計	8,057,955	8,370,545	8,612,975	

## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融セグメント

(単位：百万円)

項	目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)		61,281	66,074
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)		(125,196)	(76,094)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)		22,002	41,310
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額		(41,913)	31,290
現金・預金および現金同等物期首残高		327,235	274,543
現金・預金および現金同等物第1四半期末残高		285,322	305,833

## 金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

項	目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)		(39,040)	(138,365)
投資活動から得た(投資活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)		51,260	(55,744)
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)		(70,547)	113,655
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額		(22,583)	(194)
現金・預金および現金同等物純減少額		(80,910)	(80,648)
現金・預金および現金同等物期首残高		356,565	438,515
現金・預金および現金同等物第1四半期末残高		275,655	357,867

## ソニー連結

(単位：百万円)

項	目	2002年度 (2002年4月1日～ 2002年6月30日)	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)		22,101	(72,152)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)		(83,287)	(129,494)
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)		(39,054)	152,482
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額		(22,583)	(194)
現金・預金および現金同等物純減少額		(122,823)	(49,358)
現金・預金および現金同等物期首残高		683,800	713,058
現金・預金および現金同等物第1四半期末残高		560,977	663,700